

WHO news August 2025

2025 年 8 月 4 日

[WHO urges action on hepatitis, announcing hepatitis D as carcinogenic](#)

The International Agency for Research on Cancer (IARC) recently [classified hepatitis D as carcinogenic to humans](#), just like hepatitis B and C.

WHO : D 型肝炎に「発がん性」と発表

世界肝炎デー（7月28日）を迎えるにあたり、WHO は各国政府およびパートナーに対し、公衆衛生上の脅威であるウイルス性肝炎の撲滅と肝臓がんによる死亡の削減に向けた取り組みを緊急に加速するよう呼びかけています。

ウイルス性肝炎（A 型、B 型、C 型、D 型、E 型）は、急性肝炎の主要な原因です。

このうち、B 型、C 型、D 型のみが慢性感染症を引き起こし、肝硬変、肝不全、肝がんのリスクを大幅に高め、世界中で 3 億人以上に感染して、毎年 130 万人以上の死亡原因となっています。しかし、肝炎に感染者の大半は、自覚はありません。

国際がん研究機関（IARC）は最近、[D 型肝炎を「ヒトに対して発がん性がある」](#)と分類しました。これは肝炎 B と C と同様です。肝炎 D は、肝炎 B に感染した個人にのみ影響を及ぼし、肝炎 B 単独の場合と比べて肝がんのリスクが 2 ～ 6 倍高いことがわかっています。

この再分類は、肝炎 D に関する認識向上、スクリーニングの改善、新規治療へのアクセス拡大に向けたグローバルな取り組みにおいて、重要なステップとなります。経口薬による治療では、C 型肝炎は 2 ～ 3 ヶ月で治癒し、B 型肝炎は生涯治療により効果的に抑制することができ、D 型肝炎の治療法も進歩しています。しかし、肝硬変や肝がんによる死亡を減少させるという効果を最大限に発揮するには、予防接種、検査、害の軽減、治療など、肝炎に関するサービスを国の医療制度に組み込み、その拡大と統合を早急に進めることが不可欠です。

2025 年 8 月 4 日

[Global hunger declines, but rises in Africa and western Asia: UN report](#)

An estimated 8.2 percent of the global population, or about 673 million people, experienced hunger in 2024, down from 8.5 percent in 2023 and 8.7 percent in 2022. However, progress was not consistent across the globe, as hunger continued to rise in most subregions of Africa and western Asia, according to this year's [The State of Food Security and Nutrition in the World](#) (SOFI 2025) report published today by five specialized agencies of the United Nations.

世界的な飢餓は減少、しかしアフリカと西アジアでは増加：国連報告書

2024 年に世界人口の約 8.2 %（約 6 億 7,300 万人）が飢餓を経験しました。これは 2023 年の 8.5 % および 2022 年の 8.7 % から減少しています。

しかし、国連の 5 つの専門機関が発表した「世界食料安全保障と栄養の状況（SOFI 2025）」報告書によると、世界のすべての地域で進展が一致したわけではなく、アフリカの大部分と西アジアのほとんどの地域では飢餓が引き続き増加しており、2024 年には、アフリカで飢餓に直面する人口の割合が

20 % を超え、3 億 700 万人に達し、西アジアでは 2024 年に人口の 12.7 % (3900 万人以上) が飢餓に直面したと推定されています。

このままでは、2030 年までに 5 億 1200 万人が慢性的な栄養不足に陥る可能性があり、そのうち 60 % 近くはアフリカで発生すると予測されています。このことは、SDG 2 (飢餓の撲滅) の達成が極めて困難な課題であることを浮き彫りにしています。食料価格の高騰は、パンデミック後の食料安全保障と栄養の回復を妨げています。

さらに、報告書は、ウクライナでの戦争や極端な気象現象の影響と相まって、COVID-19 パンデミックに対する大規模な財政・金融政策を特徴とする世界的な対応が、最近のインフレ圧力の一因となっていることを強調しています。

2025 年 8 月 4 日

[Statement of the Forty-second meeting of the Polio IHR Emergency Committee](#)

Based on the current situation regarding WPV1 and cVDPVs, and the reports provided by affected countries, the Director-General accepted the Committee's assessment, and on 11 July 2025 determined that the poliovirus situation continues to constitute a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) with respect to WPV1 and cVDPV.

ポリオ：公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) をさらに 3 ヶ月継続

ポリオウイルスの国際的拡散に関する国際保健規則 (2005 年) に基づく緊急委員会 第 42 回 会合が、2025 年 6 月 18 日に開催され、ポリオウイルスの国際的な蔓延のリスクは引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) を構成すると満場一致で合意し、一時的な勧告の 3 ヶ月間延長を勧告しました。

パキスタンとアフガニスタンの流行国の状況から、野生型ポリオウイルス (WPV1) の国際的な蔓延のリスクは依然として残っていること、また、循環ワクチン由来ポリオウイルス (cVDPV) の国境を越えた拡散が継続しており、新たに再感染した国や地域にも拡大していること、がその根拠となっています。

事務局長は委員会の評価を受け入れ、7 月 11 日、ポリオウイルスは WPV1 および cVDPV に関して引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) を構成すると判断しました。

2025 年 8 月 4 日

[IPC Gaza Strip Food Insecurity and Malnutrition Alert](#)

The Integrated Food Security Phase Classification (IPC), of which WHO is a member, today issued a Food Insecurity and Malnutrition Alert for the Gaza Strip.

IPC：ガザで「飢饉という最悪のシナリオが進行中」と警告

国連の総合的食料安全保障レベル分類 (The Integrated Food Security Phase Classification : IPC) は、ガザ地区において最悪のシナリオである飢饉が発生しているとの厳しい警告を発表しました。

絶え間ない紛争、大規模な避難民の発生、人道支援の深刻な制限、医療を含む基本的なサービスの崩壊など、この危機は、憂慮すべき致命的な転換点に達しており、広範囲にわたる飢餓、栄養不良、疾病が、飢餓による死亡者の増加を引き起こしていることを示す証拠がますます増えてきています。ガザ地区の大半で食糧消費量が飢饉のしきい値（閾値）に達し、ガザ市では急性栄養不良のしきい値に達しています。

2025 年 8 月 18 日

[Outcomes of the Fifth Global Conference on Climate and Health](#)

Leaders in health and climate worldwide gathered in Brasilia from 29 to 31 July for a Fifth Global Conference on Climate and Health, a three-day milestone event dedicated to shaping the future of climate and health policy ahead of COP30.

気候と健康に関する 第 5 回 グローバル会議の成果

COP30 を前に、グローバルな気候・健康政策を前進させるための「第 5 回 気候・健康に関するグローバル・カンファレンス」がブラジリアで開催されました。

この会議は、COP30 で発表される「[ベレン健康行動計画](#)」の策定と、[「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス \(ATACH\)」](#)の第 2 回 直接会合で、主な成果は次の通りです。

1. COP30 で「健康の日」を設定する。
 2. COP30 で発表されるベレン健康行動計画の 3 つの戦略的な方針
 - ・健康サーベイランスとモニタリング
 - ・エビデンスに基づく政策戦略と能力開発
 - ・革新と生産
 3. ATACH が、気候変動に強い保健システムの取り組みに関する世界規模の現状報告を発表
 4. 気候・健康政策プロセスにおける先住民の声を高めることへのコミットメント
-

2025 年 8 月 18 日

[WHO releases an update to the operational handbook on diagnosis of tuberculosis](#)

To support countries in their efforts to strengthen detection of TB disease and infection, the World Health Organization (WHO) has published an updated version of the [WHO operational handbook](#) on tuberculosis: module 3: diagnosis, to accompany the WHO consolidated guidelines on tuberculosis published earlier this year..

WHO：結核診断に関する運用ハンドブックの最新版を発表

WHO は、結核の検出強化に取り組む各国を支援するため今年初めに発表された WHO の結核に関する統合ガイドラインに付随して、「WHO 結核運用ハンドブック：モジュール 3：診断」の最新版を発表しました。

この文書は、検査室職員、臨床医、その他の臨床スタッフ、そして保健省や技術パートナーに対し、

WHO のエビデンスに基づく推奨事項を実施するための詳細なガイダンスを提供します。さらに、WHO 推奨検査の利用に関する運用上の考慮事項、すべての検査クラスの概要、改訂されたモデルアルゴリズムの提示、そして新しい検査と検査戦略の導入と拡大に必要な手順とプロセスの概要を示しています。

2025 年 8 月 18 日

[Kenya achieves elimination of human African trypanosomiasis or sleeping sickness as a public health problem](#)

The World Health Organization (WHO) has validated Kenya as having eliminated human African trypanosomiasis (HAT) or sleeping sickness as a public health problem, making it the tenth country to reach this important milestone. HAT is the second neglected tropical disease (NTD) to be eliminated in Kenya: the country was certified free of Guinea worm disease in 2018.

ケニア、ヒトアフリカトリパノソーマ症（アフリカ睡眠病）を撲滅

WHO は、ケニアがヒトアフリカトリパノソーマ症 Human African trypanosomiasis (HAT) (アフリカ睡眠病) を公衆衛生問題として排除したと認定しました。

今までに、少なくとも 1 つの顧みられない熱帯病 (NTD) を制圧した国は 57 カ国です。そのうち 10 カ国 (ケニアを含む) が、公衆衛生上の問題である HAT の撲滅に成功しました。

HAT は、血液寄生虫トリパノソーマ・ブルセイによって引き起こされるベクター媒介性疾患で、感染した人間や動物から寄生虫を獲得したツェツェバエに刺されることで人間に感染し、農業、漁業、畜産業、狩猟に依存する農村部の住民が、最も感染の危険にさらされています。

今後、ケニアの HAT 排除プログラムは WHO とスイスの非営利組織 FIND を含むパートナーの支援を受け、感染の再発や再導入の可能性を検知するため、バリデーション後のサーベイランス計画を実施する予定です。

WHO は、バイエル社とサノフィ社からの寄付により、以前に感染した地域での継続的な監視を支援し、将来起こりうる感染者の迅速な治療のために医薬品の在庫を維持しています。

2025 年 8 月 18 日

[WHO designates new WHO-Listed Authorities, strengthening global access to quality-assured medical products](#)

The World Health Organization (WHO) has officially designated Health Canada, the Ministry of Health, Labour and Welfare/Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (MHLW/PMDA) of Japan, and the Medicines and Healthcare products Regulatory Agency (MHRA) of the United Kingdom as WHO-Listed Authorities (WLAs), a status granted to national authorities that meet the highest international regulatory standards for medical products.

厚生労働省と PMDA 等が WHO リスト登録当局に指定

世界保健機関 (WHO) は、日本の厚生労働省 / 医薬品医療機器総合機構 (MHLW / PMDA) 、カナ

ダ保健省 (Health Canada) および英国の医薬品医療機器総合機構 (MHRA) を WHO リスト登録当局 (WHO-Listed Authorities : WLA) に正式に指定しました。

WHO は、特に中低所得国 (LMICs) において、品質が保証された医薬品への迅速かつ広範なアクセスを支援する WLA のリストを拡大し、現在、世界 39 の機関が参加しています。

(備考) WHO リスト登録当局 (WHO-Listed Authority, WLA) とは、WHO が定めた評価基準に基づき各国の規制当局を評価し、一定水準以上の規制当局を WLA として公表する制度であり、SRA 制度に替わるものとして 2022 年に発足。日本は以前から WHO から厳格な規制当局 (Stringent Regulatory Authority, SRA) として認定されていました。

2025 年 8 月 18 日

[On World Breastfeeding Week, countries urged to invest in health systems and support breastfeeding mothers](#)

Joint statement by WHO Director-General Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus and UNICEF Executive Director Catherine Russell

世界母乳育児週間：保健システムへの投資と母乳育児の支援を各国に要請 (WHO、ユニセフ)

WHO 事務局長とユニセフ事務局長による共同声明は以下の通りです。

- 母乳育児は、赤ちゃんの健康、発育、そして人生の初期段階での生存を保証する最も効果的な方法のひとつです。母乳育児は赤ちゃんにとって最初のワクチンであり、下痢や肺炎などの病気から赤ちゃんを守ります。
- 母乳育児への投資は未来への投資ですが、6 ヶ月未満の乳児のうち母乳のみで育っているのはわずか 48 % で、2030 年までに 60 % を達成するという世界保健総会の目標を大きく下回っています。これは、新米母親、医療従事者、医療システムの課題が重なっているためです。
- 世界中の何百万人もの母親が、最も必要なときに、医療現場でタイムリーで熟練した支援を受けていません。
- 新生児をケアする医師や看護師を対象に、乳幼児給食の研修を実施している国はわずか 5 分の 1 です。これは、世界の母親の大半が、母乳育児の方法や補完栄養の導入時期について適切な指導を受けることなく退院していることを意味します。
- 母乳育児を支援するための保健システムの強化は、単に保健上の要請というだけでなく、道徳的・経済的な要請でもあります。WHO とユニセフは、いかなる母子も置き去りにすることのない、強靱な保健システムの構築に向けて、引き続き各国を支援していきます。

2025 年 8 月 18 日

[World Patient Safety Day, 17 September 2025: "Safe care for every newborn and every child"](#)

World Patient Safety Day is an opportunity to raise public awareness, foster collaboration between

stakeholders and mobilize global action to improve patient safety.

This year, the theme is “Safe care for every newborn and every child”, with the slogan “Patient safety from the start!”, recognizing the vulnerability of this age group to risks and harm caused by unsafe care.

世界患者安全の日 2025

2019 年の WHO 世界保健総会において、9 月 17 日を世界患者安全の日 (WPSD : World Patient Safety Day) とすることが決定されました。

2025 年のテーマは、“Safe care for every newborn and every child” (仮訳 : すべての新生児とすべての子どもに安全なケアを) です。

WHO は、「安全な出産」、「患者の安全の優先」、「医療従事者の安全」、「薬物療法の安全」、「患者と家族の参加」、「診断の安全」に関するこれまでのキャンペーンを踏まえ、小児医療と新生児医療における回避可能な危害をなくすための緊急行動を呼びかけています。

「世界患者安全の日 2025」は、意義ある改善を推進し、すべての子どもが安全で質の高いケアを受ける権利を再確認することを目的としています。

2025 年 8 月 18 日

WHO recommends spatial emanators for malaria vector control and prequalifies first two products

The World Health Organization (WHO) has issued a [new recommendation](#) supporting the use of spatial emanators, introducing a new class of intervention for malaria vector control.

WHO : マラリア媒介生物制御のための空間忌避剤を推奨、2 製品を事前認証

世界保健機関は、マラリア媒介蚊の駆除に新たな介入方法を導入するため、空間忌避剤の使用を支持する新たな勧告を発表しました。

空間忌避剤は、有効成分を空気中に放出して蚊を殺し、処理された空間に蚊が入るのを阻止し、蚊が宿主を見つけて人間を刺すのを防ぎます。これらは、殺虫剤処理済みの蚊帳 (ITN) や屋内残留散布などの既存の予防措置を補完する有望な手段となります。

WHO は、SC ジョンソン社製の空間忌避製品「Mosquito Shield」と「Guardian」の 2 製品について、事前認証しました。

これらの製品は、マラリア媒介蚊を忌避し、方向感覚を失わせ、殺虫する効果を持つ有効成分トランスフルトリンを放出します。これらの製品はそれぞれ最大 1 ヶ月および 12 ヶ月間効果が持続することが実証されており、交換戦略や散布スケジュールが異なる様々な環境で使用できます。

(備考) 勧告の詳細は、[「マラリアに関する WHO ガイドライン」](#)をご覧ください。

2025 年 8 月 18 日

[WHO global anaemia estimates: key findings, 2025](#)

The brief on key findings from the 2025 edition of the WHO anaemia estimates provides a snapshot of the current status of anaemia among women aged 15–49 years at the country, regional, and global levels, along with progress toward achieving the global anaemia target by 2030, in alignment with the Sustainable Development Goals.

WHO : 世界貧血推計 2025

貧血は健康、ウェルビーイング、生産性を低下させ、最終的には社会経済的損失を社会にもたらしめます。生殖年齢の女性は月経や妊娠による出血に特に弱く、妊娠は母体と胎児の両方にとって重要な時期です。妊娠中の貧血は、産科合併症、妊産婦死亡率、周産期死亡率、流産や低出生体重児などの出生アウトカムのリスクを高めます。

世界保健機関は、15 ～ 49 歳の女性における貧血の有病率に関する世界、地域、国別の推定値を 3 ～ 5 年ごとに更新しています。

本号では、国、地域、世界レベルでの女性の貧血の最新状況と、持続可能な開発目標に連動した 2030 年までの世界貧血目標達成に向けた進捗状況を紹介しています。

また、女性の貧血が依然として重要な問題であり、その慢性的な苦しみを軽減するためのよりのめを絞った取り組みが急務であることを強調しています。

この地球規模の課題に取り組まなければ、各国の経済と社会の発展に悪影響が及ぶ可能性があります。重要な介入策としては、幼児と妊婦の貧血の定期検査、微量栄養素欠乏症と感染症の予防と治療、婦人科および産科疾患の管理、家族計画、そして遺伝性赤血球疾患が蔓延している地域におけるその検査と管理の強化などが挙げられます。

2025 年 8 月 25 日

[Ensuring vital mental health and psychosocial support reaches people in need](#)

With over 300 million people worldwide in need of humanitarian assistance due to conflict, climate change, political instability, and natural disasters, the demand for mental health support has never been greater.

To address this urgent need, WHO has worked with partners to develop the [Mental Health and Psychosocial Support Minimum Service Package \(MSP\)](#), which is widely used to improve the scale and quality of emergency mental health responses.

WHO:メンタルヘルスおよび心理社会的支援のための最低限のサービスパッケージ (MSP) を開発

紛争、気候変動、政情不安、自然災害などにより、世界で 3 億人以上の人々が人道支援を必要としており、メンタルヘルス支援に対する需要はかつてないほど高まっています。

この緊急のニーズに対応するため、WHO はパートナーと協力し、メンタルヘルスと心理社会的支援 PSS (Psychosocial Support : サイコソーシャルサポート) のミニマム・サービス・パッケージ (MSP: Minimum Service Package) を開発しました。

MSP は、世界中の緊急事態において、どのようなメンタルヘルスおよび心理社会的支援活動を行う

べきかについて、利用者に情報を提供するもので、さまざまなセクターの関係者が、どのようなメンタルヘルスや PSS を提供すべきかを知るのに役立ち、ベストプラクティスと現場で実証されたツールに基づき、不可欠なメンタルヘルスおよび心理社会的支援サービスを提供するための段階的なガイダンスを提供します。

MSP は、WHO とユニセフが主導し、国連難民高等弁務官事務所 UNHCR、国連人口基金 UNFPA、および人道支援パートナーの広範な連合とともに、省庁間協力によって開発されました。このプロジェクトは、オランダ外務省および欧州市民保護・人道援助総局の寛大な支援により実現したものです。

2025 年 8 月 25 日

[‘Theories of change can anchor our collective efforts and trigger real change in people’s lives’](#)

How can health policies and programmes deliver meaningful, measurable results? That was the central question explored during a recent global panel discussion hosted by the World Health Organization (WHO) and the Veredas Institute. The session marked the launch of WHO’s [new technical guide on developing evidence-informed theories of change \(ToCs\)](#), a practical tool designed to help health actors better plan, monitor and evaluate their interventions..

エビデンスに基づいた変化理論(ToC)の開発に関する技術ガイド

健康政策やプログラムは、どのようにすれば有意義で測定可能な結果をもたらすことができるのでしょうか？これが、世界保健機関（WHO）とヴェレダス研究所（Veredas Institute）が最近主催したグローバル・パネル・ディスカッションで探求された中心的な疑問でした。

この疑問に対し、保健関係者が介入をより適切に計画、監視、評価できるように設計された実用的なツールである、[証拠に基づいた変化理論（ToC）の開発に関する WHO の新しい技術ガイド](#)が発表されました。

（訳注）変化の理論（セオリー・オブ・チェンジ Theory of Change: TOC）；中・長期的目標につながるステップと、そのステップごとに介入と効果の因果関係を説明した仮説を表現する方法。プロジェクトの最終目標がどのようになせ起こるのかを示す図として表現されることが多く、総じて、プロジェクトが取り組む課題解決のために必要な変化の連鎖、それが成立するために必要な仮定、その仮定が成立するための条件、プロジェクトの介入、効果発現までのタイムフレーム等の多角的な要素が盛り込まれます。（出典：JICA2020 事業評価報告書）

2025 年 8 月 25 日

[Executive Board approves revised WHO Evaluation Policy \(2025\)](#)

June 2025: At its 157th session, the Executive Board of the World Health Organization (WHO) approved the revised Organization-wide Evaluation Policy (2025), updating the earlier 2018 version, aimed at strengthening accountability, transparency, organizational learning, evidence-based decision-making and performance across the Organization.

執行理事会、WHO 評価方針の改訂（2025 年）を承認

世界保健機関（WHO）の執行理事会は、6月に開催された第157回会合で、機関全体の説明責任、透明性、組織学習、エビデンスに基づく意思決定、パフォーマンスの強化を目的とした、先の2018年版を更新する改訂版「機関全体の評価方針（2025年版）」を承認しました。

この方針は、結果ベースのマネジメントの要としての評価を強化するもので、評価の専門的実践と、国連全体の評価機能の構造と運営における主要な進化を反映しています。また、各国事務所から本部に至るまで、あらゆるレベルの評価の独立性と質を高めることにより、エビデンスに基づく意思決定に対するWHOのコミットメントを強化するものです。

本方針は、第14次総合事業計画（2025-2028年）に沿ったものであり、評価がWHOの戦略的優先事項を確実に支援するものです。WHOは初めて、WHOの最低評価対象範囲、2年ごとの評価作業計画、明確な資金拠出コミットメントを定めました。この方針はまた、評価の倫理基準、障害者のインクルージョン、人権を強調しています。

この画期的な方針により、WHOは、厳格でタイムリーな評価を通じて、グローバルヘルスのニーズに取り組む上で、より機敏で透明性が高く、説明責任を果たすことができるようになります。

この方針は、評価のための地域事務局の枠組みの開発、プログラム予算の運営計画との連携、2026年から2027年までの2年ごとのWHO評価作業計画の策定など、多くのフォローアップ活動を開始します。

2025年8月25日

[New report demonstrates that corporal punishment harms children's health](#)

A new report from the World Health Organization (WHO) reveals that corporal punishment remains alarmingly widespread and causes significant harm to children's health and development.

体罰が子どもの健康に害を及ぼすことを示す新たな報告書

世界保健機関（WHO）の新しい報告書では、体罰が依然として驚くほど蔓延しており、子どもたちの健康と発達に重大な害を及ぼしていることを明らかにしています。

『[子どもの体罰：公衆衛生への影響](#)』と題されたこの報告書は、体罰を受けるリスクが最も高い子どもは、障害のある子ども、親自身が体罰を受けた経験のある子ども、親が薬物使用やうつ病などのメンタルヘルス状態に苦しんでいる子どもであると結論しています。さらに貧困、人種差別、差別などの広範な社会的要因は、子どもへの体罰のリスクを高めます。

子どもの体罰が健康に及ぼす影響は深刻で、広範囲に及び、体罰の実践は、直接的な傷害だけでなく、ストレスホルモンの反応性の亢進や、健全な発達を損なう可能性のある脳の構造や機能の変化など、有害な生物学的反応を引き起こします。また、体罰を受けた子どもは、攻撃的な行動をとったり、学業で苦労したり、大人になると暴力的、反社会的、犯罪的行為に走ったりする可能性が高くなります。実践はまた、暴力を広く社会的に容認させ、世代を超えて有害な連鎖を強化します。

WHOは、積極的で非暴力的なしつけの方法を促進するためには、法的措置と同時に、一般市民の意識向上キャンペーンや、親、養育者、教師に対する直接的な支援が必要であると強調しています。この報告書は、このような子どもへの暴力をなくすために検討すべき介入策を広げるための、さらなる論拠を示しています。

2025 年 8 月 25 日

[WHO, WMO issue new report and guidance to protect workers from increasing heat stress](#)

The World Health Organization (WHO) and the World Meteorological Organization (WMO) have published a new joint report and guidance highlighting the growing global health challenges posed by extreme heat on workers.

WHO と WMO : 労働者の熱ストレス増加を防ぐための新たな報告書とガイドラインを発表

世界保健機関(WHO)と世界気象機関(WMO)は、猛暑が労働者にもたらすグローバルヘルス上の課題の増大に焦点を当てた新しい共同報告書とガイダンスを発表しました。

気候変動により熱波の頻度と強度が増すにつれ、日常的に危険な暑熱環境にさらされる多くの労働者、特に農業、建設業、漁業といった分野の肉体労働者は、気温上昇による健康への影響を既に実感しています。また、猛暑の増加は、開発途上国において、子ども、高齢者、低所得者層といった脆弱な立場にある人々の健康問題にもつながっています。

「気候変動と職場の熱中症」と題されたこれらの報告書と技術ガイダンスは、50 年にわたる研究とエビデンスに基づき、気温上昇が労働者の健康と生産性に深刻な影響を与えると啓発し、世界気象機関 (WMO) は、2024 年が記録上最も暑い年だったと報告しています。

日中の気温が 40℃を超え、さらには 50℃を超える日も増えており、世界中の労働者に対する熱中症の影響の悪化に対処するために、早急な対策が必要であることを明確に示しています。

このガイダンスは、政策立案者、公衆衛生関係者、雇用主にとって、職場で深刻化する熱ストレスの影響を軽減するための重要なリソースとなります。加速する気候危機の中で、このガイダンスは、各国が決定的に対応し、増大する猛暑の脅威から生命、生活、経済を守るための重要なツールとなります。

2025 年 8 月 25 日

[Famine confirmed for first time in Gaza](#)

More than half a million people in Gaza are trapped in famine, marked by widespread starvation, destitution and preventable deaths, according to a new [Integrated Food Security Phase Classification \(IPC\) analysis](#) released today.

ガザ地区で初めて飢饉を確認

ほぼ 2 年にわたる紛争、度重なる避難、人道的アクセスの厳しい制限、食料、水、医療援助、農業・家畜・漁業への支援、健康・衛生・市場システムの崩壊の度重なる中断と障害によって、人々は飢饉に追い込まれています。

22 日発表された新しい総合的食料安全保障レベル分類 (IPC: Integrated Food Security Phase Classification) によると、ガザでは 50 万人以上が飢饉に陥っており、飢餓、貧困、予防可能な死が蔓延しています。飢饉の状況は、今後数週間で、他の地区にも広がると予測され、9 月末までに、ガザ地区全域で 64 万人以上が壊滅的なレベルの食糧不足 (IPC フェーズ 5 に分類) に直面し、さらに 114 万人が緊急事態 (IPC フェーズ 4)、39 万 6 千人が危機的状況 (IPC フェーズ 3) に陥る見込みです。

国連食糧農業機関 (FAO)、ユニセフ、国連世界食糧計画 (WFP)、世界保健機関 (WHO) は、飢餓と栄養失調による死者数を抑制するため、即時停戦と人道支援の円滑なアクセスを改めて求め、より

多くの食糧援助と、配送、流通、アクセシビリティの劇的な改善、シェルター、燃料、調理ガス、食糧生産への投入が緊急に必要であり、また、保健システムの復旧を支援し、プライマリーヘルスケアを含む必要不可欠な保健サービスを維持・復活させ、ガザ内およびガザ全域への保健物資の持続的な配送を確保することが重要であると強調しています。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>